

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社バッファロー 上場取引所 東 名
コード番号 6676 URL <https://www.buffalo.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員CEO （氏名）牧 寛之
問合せ先責任者 （役職名）社長室長 （氏名）富谷 英人 TEL 03-4213-1122
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	60,102	△18.7	5,548	84.4	5,643	76.1	4,616	137.6
2025年3月期中間期	73,896	5.5	3,008	67.3	3,203	94.5	1,942	52.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 4,913百万円（169.1％） 2025年3月期中間期 1,826百万円（△4.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	347.12	—
2025年3月期中間期	120.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	70,925	41,615	58.7	3,441.15
2025年3月期	76,786	45,037	58.7	2,961.91

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 41,615百万円 2025年3月期 45,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2026年3月期	—	60.00			
2026年3月期（予想）			—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△21.8	7,700	△13.5	8,300	△8.1	6,500	8.2	511.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社バッファロー

(注) 詳細は、P. 9 「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	12,800,000株	2025年3月期	15,300,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	706,388株	2025年3月期	94,538株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	13,298,958株	2025年3月期中間期	16,079,895株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを受け、景気は緩やかな回復基調が見られました。一方で、為替相場の不安定な推移や原材料価格やエネルギー価格が高止まる中、物価上昇の継続による個人消費の鈍化、地政学的リスクの高まり、米国の関税政策の動向など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業領域であるパソコン周辺機器業界は、法人向け市場において、企業の設備投資では増加傾向がみられたものの、個人向け市場においては、物価高による消費余力の低迷などにより需要の縮小は継続しております。

こうした経営環境の中、当社は、2025年4月1日付で完全子会社である株式会社バッファローを吸収合併し、株式会社バッファローに商号変更、純粋持株会社から事業会社へ移行いたしました。また、2025年5月1日付で、当社は創業50周年を迎えております。

これに合わせ、創業の精神を基礎として、経営コンセプトを純粋持株会社体制となる前の「Original Value Creation (オリジナルな「価値」の創造)」に戻し、当社は事業領域をIT関連に集中させ、オリジナルな「価値」の創造(=付加価値の創出)により持続的に成長し、ステークホルダーに分配することに取り組んでおります。

さらに、執行役員制度の導入、部局組織の構築、譲渡制限付株式報酬制度の導入を行うなど経営体質の強化に努めてまいります。

当中間連結会計期間における事業概況において、主力とするパソコン周辺機器分野は、前期の値上げ効果が浸透したこと、想定為替より円高の水準に留まったこと、一部商品の原価低減活動が進捗したことにより、収益が改善いたしました。法人向け市場では企業DXを支援する一環としてネットワーク機器やNASの拡販に注力し、法人案件の獲得増となりました。個人向け市場ではシェア維持により収益の拡大に努めました。また、経済産業省主導のセキュリティ要件適合評価及びラベリング制度「JC-STAR」にバッファロー商品をいち早く対応させ、お客様に安心してご利用いただける商品開発を実施いたしました。関連サービス分野では、施設内ネットワーク施工の案件獲得に努めました。

卸売品分野は、AMD社製CPU「RYZEN」^{*}の販売拡大等により堅調に推移いたしました。また、その他分野である「Airdog」シリーズにおいては、サーキュレーター扇風機との特別セットキャンペーン「春のFanまつり」により、販売台数の拡大を図りました。なお、「Airdog」シリーズは、2025年8月29日を以って国内の独占販売契約を終了しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高601億2百万円(前年同期比18.7%減)、営業利益55億48百万円(同84.4%増)、経常利益56億43百万円(同76.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益46億16百万円(同137.6%増)となりました。

なお、上記の前年同期比における前期業績には、2024年10月1日付で連結子会社から除外したシマダヤ株式会社他4社(食品事業)の業績も含まれております。

当中間連結会計期間の期首から、当社グループはIT関連事業単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については下表のとおり商品分野別に細分化して公表いたします。なお、下表の前年同期比には、食品事業の実績は含まれておりません。

(単位：百万円、%)

商品分野	当中間連結会計期間 売上高	前年同期比	主な商品
ネットワーク機器	12,071	113.7	Wi-Fi、ルーター、ハブ、LANアダプター
メモリ・ストレージ機器	18,253	101.7	HDD、NAS、SSD、DVDドライブ、USBメモリー、メモリー、メディア
その他周辺機器	2,671	109.0	マウス、キーボード、Webカメラ、ケーブル
関連サービス	1,631	112.5	データ復旧サービス、ネットワーク施工
卸売品	15,752	142.5	CPU、グラフィックボード、その他パーツ
その他	9,721	114.2	Airdog

※AMD、Ryzen及びこれらの組み合わせは、Advanced Micro Devices, Inc. の商標です。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は709億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億60百万円減少しました。流動資産は637億50百万円となり、52億93百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少50億96百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少22億13百万円、商品及び製品の増加12億97百万円、その他流動資産の増加7億27百万円によるものです。固定資産は71億75百万円となり、5億67百万円減少しました。これは主に、無形固定資産の減少4億62百万円、有形固定資産の減少63百万円によるものです。

負債合計は293億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億39百万円減少しました。流動負債は278億23百万円となり、29億72百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少16億97百万円、未払金の減少12億5百万円によるものです。固定負債は14億86百万円となり、5億32百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加12億50百万円、役員退職慰労引当金の減少6億9百万円、その他固定負債の減少1億18百万円によるものです。

純資産合計は416億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億21百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の獲得46億16百万円、配当金の支払9億12百万円、自己株式の取得74億77百万円、その他の包括利益累計額の増加2億97百万円によるものです。

なお、自己株式の消却により、利益剰余金が53億28百万円、自己株式が53億28百万円、及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、自己株式が81百万円それぞれ減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は265億12百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は19億87百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益58億3百万円、減価償却費7億12百万円、売上債権の減少による資金増加29億66百万円、仕入債務の減少による資金減少14億50百万円、法人税等の支払26億12百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1億85百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億1百万円、投資有価証券の取得による支出1億99百万円、無形固定資産の取得による支出1億14百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は69億25百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出74億77百万円、長期借入れによる収入15億円、配当金の支払9億12百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、最近の動向を踏まえ、2025年5月7日に公表しました通期の連結業績予想を上方修正いたしました。詳細は本日（2025年11月12日）公表の「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,609	26,512
受取手形、売掛金及び契約資産	14,489	12,275
商品及び製品	14,480	15,777
原材料及び貯蔵品	5,811	5,803
その他	2,654	3,382
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	69,043	63,750
固定資産		
有形固定資産	786	723
無形固定資産	2,846	2,383
投資その他の資産		
投資有価証券	2,298	2,741
その他	1,837	1,352
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	4,109	4,068
固定資産合計	7,743	7,175
資産合計	76,786	70,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,267	14,182
電子記録債務	640	905
1年内返済予定の長期借入金	—	214
未払金	4,218	3,013
未払費用	1,252	1,248
未払法人税等	2,715	1,017
契約負債	4,776	4,882
役員賞与引当金	170	—
製品保証引当金	625	524
株主優待引当金	—	27
その他	1,129	1,806
流動負債合計	30,795	27,823
固定負債		
長期借入金	—	1,250
退職給付に係る負債	109	120
役員退職慰労引当金	715	106
その他	128	9
固定負債合計	953	1,486
負債合計	31,749	29,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	250	250
利益剰余金	43,567	41,916
自己株式	△327	△2,395
株主資本合計	44,489	40,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	526
繰延ヘッジ損益	△55	61
為替換算調整勘定	△24	4
退職給付に係る調整累計額	270	251
その他の包括利益累計額合計	547	844
純資産合計	45,037	41,615
負債純資産合計	76,786	70,925

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	73,896	60,102
売上原価	54,885	42,393
売上総利益	19,010	17,708
販売費及び一般管理費	16,001	12,159
営業利益	3,008	5,548
営業外収益		
受取利息	1	23
受取ロイヤリティー	35	—
受取配当金	82	30
投資有価証券売却益	—	26
受取賃貸料	0	41
その他	126	33
営業外収益合計	246	156
営業外費用		
支払利息	0	5
為替差損	38	17
支払手数料	—	26
その他	13	12
営業外費用合計	51	62
経常利益	3,203	5,643
特別利益		
固定資産売却益	16	12
投資有価証券売却益	0	200
特別利益合計	16	212
特別損失		
固定資産売却損	43	—
固定資産除却損	19	1
減損損失	—	50
特別損失合計	63	52
税金等調整前中間純利益	3,156	5,803
法人税、住民税及び事業税	1,432	939
法人税等調整額	△218	247
法人税等合計	1,213	1,186
中間純利益	1,942	4,616
親会社株主に帰属する中間純利益	1,942	4,616

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,942	4,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	169
繰延ヘッジ損益	△259	117
為替換算調整勘定	△37	29
退職給付に係る調整額	10	△19
その他の包括利益合計	△116	297
中間包括利益	1,826	4,913
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,826	4,913

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,156	5,803
減価償却費	1,418	712
受取利息及び受取配当金	△84	△54
支払利息	0	5
減損損失	—	50
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△226
売上債権の増減額(△は増加)	△2,267	2,966
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,411	△1,282
仕入債務の増減額(△は減少)	44	△1,450
未収入金の増減額(△は増加)	△110	△455
未払金の増減額(△は減少)	△91	△1,179
その他	△596	△403
小計	57	4,486
利息及び配当金の受取額	84	54
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△684	△2,612
法人税等の還付額	218	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△323	1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△913	△111
有形固定資産の売却による収入	248	12
無形固定資産の取得による支出	△310	△114
投資有価証券の取得による支出	△17	△199
投資有価証券の売却による収入	0	201
その他	109	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	—	△35
自己株式の取得による支出	△5,244	△7,477
配当金の支払額	△1,002	△912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,247	△6,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,490	△5,096
現金及び現金同等物の期首残高	29,958	31,609
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,468	26,512

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、IT関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、IT関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「IT関連事業」及び「食品事業」の2区分から、「IT関連事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、連結子会社であったシマダヤ株式会社及びその子会社を連結の範囲から除外したことにより、「食品事業」を行っている会社が当社グループ内に存在しなくなったこと、また、事業セグメントについては識別せず、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが、当社グループの事業実態及び意思決定プロセスをより適切に反映するものと判断したことによるものです。

この変更により、当社グループは「IT関連事業」の単一セグメントとなることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間末における利益剰余金の残高は前連結会計年度末より1,650百万円減少し41,916百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より2,067百万円増加し、2,395百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

①自己株式の取得

当社は、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式2,500,000株の取得を行いました。また、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき当中間連結会計期間において自己株式650,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が7,477百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2025年6月19日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式2,500,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が5,328百万円、自己株式が5,328百万円それぞれ減少しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記）

「1. 経営成績等の概況」に記載のとおり、当社は、当中間連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社バッファローを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

これにより、株式会社バッファローを当社の連結範囲から除外しております。

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の消却）

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|--------------|---|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 650,000株（消却前発行済株式総数に対する割合5.08%） |
| 3. 消却実施日 | 2025年10月31日 |
| 4. 消却の理由 | 当社は、機動的な資本戦略に備えて自己株式を取得し保有しておりますが、将来の株式の希薄化懸念を払拭すること、流通株式比率の向上を図ることを目的として、自己株式の一部を消却いたしました。 |